

看護師の異文化受容態度・年代別比較

キーワード：看護師、異文化受容、年代別分析

○小島さやか、中村悦子
新潟青陵大学

I 目的

国際化、グローバル化の時代を迎え、異文化の理解や外国人との付き合い方が課題になっている。在日外国人は2012年末で203万人となり、過去20年間で6割増加している。外国人や外国文化に対して日本人の異文化受容態度を年代ごとに調査した安達¹⁾の報告によると、老年層では受容態度が比較的低い傾向にあると言われ、年代によって異文化に対する考えは異なることが考えられる。病院に勤務する看護師の外国人・外国文化との向き合い方を考えるべく、異文化受容態度を年代別の比較を通して検討する。

II 方法

1. 対象・調査方法・内容

対象は国内の10病院に勤務する看護職808名。調査期間は2012年10月～12月であった。各施設の看護部を通じた託送調査法による無記名・自記式質問紙で行った。質問紙の内容は、年齢等の基本的属性のほか、異文化受容態度に関する48項目について、1～5段階の5件法で回答を求めた。

2. 分析方法

全対象を主因子法・Promax回転により因子分析を行った。抽出された5つの因子の信頼性係数は $\alpha = 0.65 \sim 0.90$ であった。次に対象を年代別に20歳代、30歳代、40歳代、50歳以上の4群とし、5因子を年代別を水準とした一元配置分散分析($p < .05$)と多重比較(Turky HSD)を実施した。なお統計にはSPSS(ver. 21)を用いた。

3. 倫理的配慮

対象者には調査の趣旨を予め文書と口頭で説明し同意を得て行った。調査への回答は無記名とし、協力への同意は回答をもって得たものとした。

III 結果

質問紙の回収数は714、有効回答数702名、年齢は20歳～66歳(平均39.2歳)。内訳は20歳代145名(20.7%)、30歳代222名(31.6%)、40歳代202名(28.8%)、50歳以上133名(18.9%)であった。

因子分析から抽出された5因子を①興味・関心②拒否的・閉鎖的③緊張・警戒心④受容・国際感覚⑤同化と命名した。次に年代と5つの因子との関連を分散分析した結果、①～④で主効果が認められた。(興味・関心: $F(3, 698) = 8.223$ 、拒否的・閉鎖的: $F(3, 698) = 6.278$ 、緊張・警戒心: $F(3, 698) = 3.411$ 、

受容・国際感覚: $F(3, 697) = 7.039$ 、全て $p < .05$) ⑤同化に関しては有意差は見られなかった ($F(3, 698) = 1.273$ 、 $p = .283$)。

Turky HSD法による多重比較の結果、①興味・関心は20歳代が40・50歳代より、30歳代が50歳代より有意に高く、④受容・国際感覚は20歳代が40・50歳代より有意に高かった。一方、②拒否的・閉鎖的は50歳代が20・30歳代より有意に高く③緊張・警戒心は、30・50歳代が20歳代に対して有意に高かった。

IV 考察

異文化受容態度とは「自国へ入ってくる異文化や外国人に対する好意的で積極的な態度」²⁾とされる。

年齢の上昇に伴い異文化への興味関心を持ちにくい、自国の文化との共存を受け入れにくいこと、さらに外国人が自分の生活に関わることに拒否的な傾向が明らかになった。反対に20歳代の若い世代は心理的な抵抗が少なく、また異文化に興味関心を持ち、交流を図るべきと考える傾向が強いことも分かった。

若い世代に異文化受容態度が高い背景には、在日外国人の増加や、国際交流教育などで子供の頃から多文化との接触が身近であったことが予測される。逆に年齢の高い世代ほど、外国人増加で引き起こされる様々な社会的問題を見聞き¹⁾したり、戦後形成されてきた人種観、民族観によって外国人に対する人種ステレオタイプや偏見を形成しているとも考えられる。

一方、異文化受容態度は個人の異文化の接触頻度により左右されるとも言われている。EPA(経済連携協定)等により外国人看護師の就労が始まり、看護師も外国人との関わりは増えていくと考えられるが、画一化された教育ではなく、各人の年代や異文化接触頻度も考慮しての多文化共生教育が重要になる。

V 結論

看護師の異文化受容態度は、年齢の上昇に伴って興味・関心や受容・国際感覚の低さが、また拒否的・閉鎖的意識の上昇が明らかとなった。

異文化受容を促進するためには、その傾向を踏まえた上での異文化共生教育が求められる。

引用文献

- 1) 安達理恵. 日本人の異文化受容態度にみられる傾向——地方都市での年代別・国別態度調査より——. 名古屋外国語大学外国語学部紀要. 2008; 35: 153-173
- 2) 向井有理子・金児曉嗣. 異文化受容態度の構造. 大阪市立大学大学院文化研究科紀要. 2006; 57: 63-77